

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	矢久保 典良
主 論 文 題 名 :				
日中戦争期における中国回教救国協会の生存戦略とその認識				
(内容の要旨)				
<p>本論文の目的は、国家・政治・戦争に対する宗教的マイノリティの認識とそれに基づく行動を通じて、彼らと近現代中国との関係を描くことである。なかでも本論文では非イスラーム教徒がマジョリティを占める中国という国家の中で生きるイスラーム教徒たちに注目する。具体的には日中戦争期のムスリム団体であった中国回教救国協会（以下、「協会」と略称する）とそれに携わったムスリム指導層の生存戦略およびその認識について明らかにする。</p> <p>アヘン戦争以来、中国は革命・戦争・内乱などによって混乱した時代を経験し続けてきたが、中華民国期に至ると国家が国民国家の建設をめざし、中央集権化や国民統合を進めるようになった。特に日中戦争期は国民政府自体が内外の圧力に晒され、戦争遂行のために国民統合を推進していく必要に迫られていた。そのため中国ムスリムたちもまた以前からの自身のあり方と行動を国家との関係の中で再考せねばならなくなった。彼らの近代化の動きは多様であった。その視点に立てば、近代中国は複数の可能性を彼らに提示していた時期であったともいえる。彼らがそれを清末以来求めてきた地位向上という目的を実現するある種のチャンスととらえることも可能であった。</p> <p>従来、国民党や共産党に焦点をあてて中国の政治と社会とを見ていくことが中華民国史研究の主流であった。それに対して、本論文ではこうした研究では描かれてこなかったマイノリティの視点からの中国近現代史像を描き出すものである。中国ムスリムたちが戦時下でいかなる選択を迫られたのかについて検討することで、マイノリティにとっての政治・社会空間としての民国期の中国の姿が浮かび上がるからである。</p> <p>中華民国誕生以前の中国という枠組みは「領土」や「国民」の概念において伸縮自在であり、「あいまいさ」を有していた。中華民国はマイノリティをも含めてその国民とすることで「不定型な帝国」からの脱皮を図ろうとした。領土の画定やそこに住む国民を確定することが至上命題であった。しかし、そのプロセスを通して白日の下に晒されたのは逆に中国の持つ多様性と複雑性であった。こうした中華民国期の統一性と多様性・複雑性をどのように見ていけばよいのか。それを体現する存在としてマイノリティを挙げることができる。特に越境性と重層性を兼ね備えている点で注目されるのがムスリムである。越境性とは西アジアをはじめとしたイスラームが全球的に広がっているといった国際性である。重層性とは彼らの間に存在した階層性である。それゆえこの時期のムスリムを研究することは、中華民国のあり方を見るための一つの物差しにもなりうる。</p> <p>近現代中国に対する分析にはいくつかの方法がある。第一は「中央」や「中心」的なものに着目する方法である。第二は「周縁」に視点を置く方法である。第三は考察対象の主体性を重んじる方法である。第二</p>				

と第三は第一の「中央」からの視点で描くものとは別の見方を提示する。しかし、第二の「周縁」に視点を置く方法と第三の研究対象に主体性を置く方法とでは一見似ているように見えても実は全く異なるものである。従来の「中央」からの視点の相対化を試みた研究においては、両者は混同されやすかった。主体性を重んじる研究でも「周縁」・「周辺」などといった用語が使われることもあった。本論文では、「中央」からの視点を相対化できる方法として、「周縁」から中国を考える方法を採用する。ただし、ここで用いる「周縁」とは地理的な位置を示すものではなく、中国の文化や政治の中心との比較での位置付けである。それは「周縁」という問題設定は「中心」との対比といった側面があると思われるからである。ムスリムとマジョリティとの関係を分析する従来の視点に加えて、「周縁」的な存在とされるものから近現代中国のそのものを相対化することができる視点が有効となる。従来彼らマイノリティ集団の主体性を重視する時は、国家の枠組みを越えた歴史像を描いてきたため、国家との関係の中で彼らの主体性を論じることはあまりなかった。それに対し、本論文ではマイノリティ集団であった中国ムスリムを中国の枠組みの中に位置付けるものである。

そこで、本論文では日中戦争期に焦点を当て、中国ムスリムと国家との関係を見ていく。中国ムスリムにとっての近代は、自分たちの宗教や生活に近代的な制度を取り入れることによってその境遇を改善していく時代であった。つまり清末以来彼らが置かれていると認識する状況乗り越えることを目指した時期であった。民国前期以来、中国ムスリムは侮教事件をはじめ抑圧されているという意識をもち、「貧愚」からの脱却の必要性を痛感していた。自己の政治的あるいは社会的地位の向上という目標のために、中国ムスリムはみずからを統合する必要を感じていた。また現実的な状況と折り合いをつける必要があった。日中戦争の勃発こそ、彼らが中央政府と向き合うある種の転換点であった。それは民国前期以来試みてきた教育振興や自己集団の組織化をはじめとした改革運動の芽が花開いた時期であったからである。日中戦争という中国にとっての危機的状況こそが、ムスリムたちが目指した試みのある程度実現する環境と空間を逆に作り出した。本論文では中国ムスリムにとっての「近代」を、時代区分を指す近代ではなく、彼らが「近代化」を目指した時期としての「近代」として捉えていきたい。その意味では日中戦争期は彼らが目指した「近代化」が試みられた時期であったといえる。ここからは日中戦争期のムスリムに注目することで中華民国及び日中戦争下の中国そのものを相対化できるのではないか。これは中華民国研究への新たな視座を与えうるものである。

日中戦争とイスラーム・ムスリムという論点は19世紀末以来の国家・宗教・社会の関係が変容していく中で、近代国家・政治・戦争と宗教及びそれに基づく集団との関係を見ていくにあたっての一つの示唆を与えるだろう。それは宗教がどのように戦争と向き合ったのか、あるいは戦時の状況にどのように反応したのかに着目することで、彼らと支配権力との関係を協力や対立といった次元を超えた「戦争」との折り合いの付け方として再考できるからである。ここから見えてくるものこそが戦時における宗教の生存戦略である。この点に注目しながら、彼らの主体性に重点を置いて考察する。日中戦争当時のムスリムたちが中国という枠組みの中で生き残りを図ることを目指したという歴史の事実はまた従来の中国ムスリムの生き方を中国政治や中国社会の外側で描いてきた研究に対するアンチテーゼにもなる。また彼らと国家との関係に重点を置くことはマイノリティから近現代中国を相対化する試みとなる。

本論文では中国穆斯林とその団体が日中戦争を巡り、それを遂行する中国側の主体であった国民政府といかに折り合いを付けるかに焦点をあてる。広義の目的は宗教が戦時にどのように国家や戦争と向き合ったかを明らかにすることにある。

次に、協会は国民政府の「御用団体」だったのかという疑問である。中国において、日中戦争期の穆斯林やその団体自体を扱った研究は少なくないが、多くは彼らの抗日・救国・愛国的な面を重視し、協会とその下部組織や協会理事長であった白崇禧とイスラームとの関係、日中戦争における穆斯林の抗日貢献などを詳述している。こうした従来の研究は国民党の「御用団体」という面を強調したものとされている。これについても、協会は戦時下という政治状況・社会状況から国民政府・国民党の側に立ちながらも自分たちの立場を巧みに利用しつつ、自らの社会的・政治的な地位の向上を目指した面も否定できない。中央集権的な国家建設と国民統合とは、国家が多種多様な勢力を「国民」という枠組みにはめようとするプロセスであった。穆斯林側の対応には「国家」の枠組みの範囲内で生き残りを図るという選択肢があった。これは国家の枠組みで許容される範囲内とはいえ、自分たちの要求を主張したと考えられる。彼らの言動は政治参加の拡大を目指す動きの中で生存戦略の一環として位置付けることができるだろう。これに対して、日本における日中戦争期の穆斯林とその団体に関する研究は、日本側からの穆斯林への働きかけ、いわゆるイスラーム工作や占領地の穆斯林に関する研究が中心であった。これらの日本占領地域における研究では、政治権力と社会の関係をイスラーム工作に注目して考察している。しかし、日本においては戦時期の国民政府下での穆斯林とその団体、特に協会に関する研究はまだ十分に検討されていない。全体的に従来の研究は抗日運動における政治的な側面を重視し、宗教的側面への視点が看過されている。中国穆斯林が持つ宗教的な紐帯で結びついた社会集団であったという面を通して国民政府等の国家権力や政治空間との関わりにさらに注目する必要がある。なぜならば各地に居住する穆斯林にとって戦時動員下の政治環境と宗教・生活とは切り離すことはできないものだったからである。それらの関係に注意を払うことで、穆斯林自身の戦争との関わり方の多様性が明らかになる。

戦時下での穆斯林の国民政府への取り込みの問題を直接的な政治的利用の側面からだけでなく、元来穆斯林が有する宗教に基づく規範意識の利用という面からの穆斯林内部の統合への作用も見ていく必要がある。日中戦争下における穆斯林の取り込みにおいては、愛国・抗日・救国などといったスローガンを前面に押し出した政治的プロパガンダだけではなく、穆斯林が信仰するイスラームという宗教的要素も政治利用されたと見てよい。協会の設立には抗戦という時代の要請がたとえ強かったとしても、宗教を背景としていたことに変わりがない。特に戦争という政治状況と宗教とが複雑に絡み合う相互関係こそが重要である。これらに注目することで、穆斯林と国民政府の関係の一端を見出すことができるだろう。

本論文では、以上の問題意識と視角により各章で具体的に考察した。

第一章「中国穆斯林統合の試み—中国回教救国協会の設立と展開」では、協会という全国規模の団体の設立と展開の意味と組織の全体像について、協会とその幹部の視点から明らかにした。日中戦争勃発以前より穆斯林知識人たちは清末以来の自分たちが置かれた状況とそこから生じる危機感を解消するためには、「貧愚」から

の脱却が最低限の目標と見なしていた。しかし、彼らは自分たちがまとまりのない存在という意識を抱いており、改革運動を実施するためにはそのようなムスリムたちを組織化する必要を痛感していた。そこで、知識人を含むムスリム有力者たちは全国規模でムスリム統合を目指す団体として協会を成立させた。協会成立は彼らなりのムスリムの統合の試みといえよう。この契機は日本の華北占領と日中戦争の勃発にあった。国家が戦争遂行のためムスリムを「国民」へと組み込む必要が急務になり、従前からのムスリム自身の目標であった宗教意識に基づく自己集団の統合という試みがそれと交叉したからであった。彼らは戦時という時代状況を正確に認識し、国民政府の意に沿った活動も併せて行うことで国家によるマイノリティの「統合」とムスリム自身による自己集団の「統合」という二つの次元での「統合」を巧みに結びつけ、自己集団の目標を達成するための生存戦略とした。本章ではこの一端を全国規模のムスリム組織としての協会の成立と展開の過程から知りえた。

第二章「中国回教救国協会にとっての抗戦と宗教—『救国興教』という理念」では、抗戦という政治状況と宗教とが複雑に絡み合う相互関係に注目しながら、協会が堅持した理念とはいかなるものであったかを考察した。ここでは主として協会の理念に焦点をあて、その中での抗戦と宗教の相互作用を彼らなりの生存戦略として位置付けた。日中戦争期、戦時という状況において、ムスリムは自己の目標を達成するために政治体制と折り合いをつける必要があった。彼らは中東のような政教一致を理想とするイスラーム国家の樹立を望めなかった。そのため、少数派として異教徒が統治する国家の枠組みの範囲内で生きるよりほかななく、それには体制へ少なからず譲歩しなければならなかった。自己の地位を向上することと権益を最低限維持することが最小目標であった。そこで、三民主義や抗戦建国論といった国家の理念を包摂する概念として、ムスリム知識人たちは「救国興教」を掲げた。協会のこの基本理念の中に、抗戦と宗教の二つの軸が存在した。それは抗戦のために宗教に関係するフレーズを頻繁に使用すると同時に、宗教信仰のためにも抗戦を強調するフレーズを用いたと言い換えられる。抗戦建国を鼓舞するために宗教を用い、自分たちの宗教の立場を向上させるためにも抗戦建国を主張した。それゆえ宗教も抗戦もなければならず、それらが複雑に絡み合った「救国興教」こそが協会の二つの理念を体現するスローガンとなった。彼らはこれらの理念を実践に結び付けるために抗戦シャヒード論を利用した。抗戦建国運動をジハードに置き換えることで、イスラーム的に「正しい」行為となり、抗戦は宗教と結びつけられて意味を持った。彼らの「愛国的行動」の選択は、彼らが長年抱いていた目標を達成するための戦略的思考の所産であった。従来の政治参加が限られていた状況から脱却を目指し、現実の政治状況と宗教との折り合いをつけるためには両理念をすり合わせる概念が必要であった。統治者側のスローガンを被統治者であった協会が政治参加のチャンスと捉え、用いた選択肢が「救国興教」であった。これは中央政府が掲げる抗戦建国というスローガンをムスリム側が政治参加への道を確認する論理として用いたことを意味した。

第三章「中国回教国協会と孫文崇拜」では、協会が国民政府の政治儀礼としての孫文の遺言詠誦と遺影の掲示・敬礼をどのように扱ったかを分析した。国民政府は孫文崇拜を徹底し、至る所で彼の肖像や遺言を強調し、各種会議や学校教育の中でそれへの敬礼や遺言の詠誦を義務付けていた。これらは国民政府の訓政体制に適合したイデオロギー装置であり、それはあたかも孫文を「偶像」として崇拜しているかのようであった。これに対し「個

人崇拜」を原則禁止していたムスリムたちは、世俗的な行事では中華民国の「国民」として行動し、宗教行事ではイスラームを信仰するムスリムとして宗教規範に従い行動するといった二つの「信仰」を使い分け、政治儀礼と宗教心の狭間で折り合いをつけていたことを明らかにした。民国前期以来の政治的・社会的地位の向上という目標の達成を目指し、政府に働きかけを行うために、日中戦争はムスリム知識人層にとってある種のチャンスであった。その際には、政府の政策を支持し、歩調を合わせる必要があり、信仰心を政治状況の中で折り合いをつけていかなければならなかった。そこで、生み出されたロジックこそが政治信仰と宗教心の区別であった。そして、孫文の遺言や三民主義等の「孫文遺教」が地位向上のための担保でもあり、これは孫文崇拜と向き合う必要があった白崇禧らムスリム知識人層の抗戦判断でもあった。

第四章「中国回教救国協会の清真寺運営論」では、協会とそれに近い立場の知識人たちによる清真寺運営に対する認識と管理制度の制定過程を取り上げて、日中戦争下の協会がどのように清真寺を管理運営していくことを理想としていたのかを明らかにした。国民政府による宗教統制に直面した協会は清真寺内部の管理運営における構造上の問題を痛感していた。そのような事情を背景として生まれた管理辦法は協会の理想とする清真寺管理運営観が色濃く反映されたものであった。清真寺の管理運営の目的の一つは民国前期からの課題であったムスリム自身の組織化や内部統合という目標を清真寺の運営改善によって推進しようというものである。もう一つは政府による清真寺及びムスリムの管理・統制という面である。ただし協会が国家による直接的な介入や管理を嫌った結果、協会を通しての間接的な管理運営というところで落ち着いた。協会にとって他の宗教に適用された寺廟監督条例で一律に管理されることと、政府が使用した「監督」という言葉に抵抗感があり、自分たちの納得がいく規定の作成を望んでいたことが交渉過程からもうかがえた。そして、それを実現するために内政部と交渉を重ねた結果、最終的には協会による清真寺の管理運営という形を取るようになった。彼らは清真寺管理機構の不十分さが教務の推進を阻害しているとみて、そのような状況を乗り越えるための手段こそが管理辦法であると認識した。協会による清真寺運営論は国民政府による宗教統制の試みを契機としたが、彼らが清真寺内部の問題を改善せんとする意識を明確に示す結果となった。協会は内政部の承認・許可の下での自分たちによる自主的な管理を目指したとみなせるような態度をとった。内部規則とそれに基づく管理システムこそが協会による清真寺に対する理想の集大成であり、彼らの理念が反映されていた。この内部規則制定は協会と国民政府の双方の思惑の妥結点でもあった。

第五章「中国回教救国協会の宗教活動とその特徴—重慶における祭りを事例に」では、日中戦争下の協会の宗教活動の事例として総会と重慶市分会におけるイスラームの二大祭（断食明けの祭りと犠牲祭）を分析した。協会は二大祭を主催したり、挙行の呼び掛けを行ったりするなど宗教行事の開催に主導的な立場にあり、第二章で取り上げる「救国興教」といった理念上だけではなく、実際の宗教行事の中でも抗戦と宗教の結合を行った。そして協会はこの立場を利用して抗日運動を宗教活動の中に組み込んでいった。これは宗教儀礼を用いたムスリムの秩序観（イブラーヒームとイスマイルの「犠牲」の故事等）を「忠孝」という中国の伝統的秩序観へと置き換え、また戦死者の追悼といった抗日的要素や「愛国」を挿入して抗日へと向かわせる意識の操作を試みた一例

だったといえる。これらの祭りには宗教活動と抗日運動の二つの目的があり、宗教活動が抗日運動と結びついて、間接的な戦争動員に役立つことが意図されていた。これらの宗教行事中でも両者が結びつけられていた。第四章で見てきたように、協会は宗教活動の場である清真寺を間接的に管理することで宗教活動を主催し、それを通じて抗日運動をムスリムに浸透させた。また国民政府に協力したムスリムにとって抗日運動の側面を持つという建前を用いることで二大祭を実施した。

第六章「中国回教救国協会の教育振興事業—湖北省分会における清真小学校建設を事例に」では、協会の悲願の一つであった教育振興事業とそれに対する政府の対応について、湖北省における清真小学校建設運動を事例として分析した。戦時下で協会の分会と支会はムスリム教育を非常に重視し、特に初等教育を支援したため、小学校の建設を推進した。その際に、ムスリムの信仰と生活の中心の場であった清真寺を初等教育の場と定め、各清真寺内に小学校を附設することを提唱した。これは教育事業であるばかりでなく、教育の機会に恵まれなかった児童など貧困層を救済する意味も含むものであり、社会活動をも兼ね備えていたといえることができる。戦時の前線は非常に困難な時局に置かれていたため、湖北省分会とその傘下の支会や清真寺の支援には限りがあったので、これらは再三資金難に陥っていた。本来、総会が分会への補助を試みたが、予算に限りがあったので、協会は中央政府に小学校へ補助するように要求した。教育部は彼らの教育振興計画を支持し、各省政府に補助するように命じたが、各省政府と各県政府は期日通りには決して補助しなかった。分会とその支会は教育振興のために尽力したが、結果として良好な成果を獲得できなかった。しかし、これについては二つの点から評価できる。第一点は、清末以来の社会的・政治的地位を向上させるための手段であった教育振興という長年の夢を抗戦時期に一定程度実現できたことであり、第二点は、各級政府がムスリム教育を少なからず支援したことである。

第七章「中国回教救国協会の戦後構想 1—中国ムスリムにとっての憲政論：1939-1940」と第八章「中国回教救国協会の戦後構想 2—1943 年以降の言説を事例に」では、日中戦争の勝利が確実視されるようになった 1943 年 1 月以降、協会とムスリムたちが「戦後」をどのように考えていたのかについて、彼らの戦後構想を彼らの憲政論と政治参入という視点から分析した。「戦後構想」につながる憲政論議に見られる認識を 1939 年～40 年と 1943 年～1945 年前後の二つの時期における憲政論として取り上げた。協会とムスリムたちは、社会的・政治的地位の向上及びその憲政運動の隆盛に乗り遅れることの危機感から、このような憲政論議への参加と憲政擁護の主張を繰り返した。そこでは、孫文や蒋介石への支持を表明しながら、政府側の論理や法律を使用することで、支配者側の論理を逸脱しない範囲内で権利を主張した。ただ、彼らにとって憲政自体の中身を議論することが目標ではなく、蒋介石や中央政府を意識した論理を展開しながら、手段として憲政を使用したしたたかな行動であったといえる。彼らにとって憲政は単なる政治体制選択の問題であるだけでなく、自己集団の長年の目標を実現するための論理であり、その主張こそが政治的・社会的な地位を挙げるための手段の一つであった。それは、政府と自己集団の双方に向けた発言であり、憲政運動の論理的利用であると言い換えられる。そして、ムスリムにとっての「約束された憲政」としての国民大会の実施を擁護する方針と戦争への功績による因果としての権利の主張という双方を生存戦略の論理として結合させて利用した。当時の政治状況を判断しながら生き残りをかけ

る論理として憲政と憲法を用いながら、自分たちの目標の達成のために憲政を目指す道へと帰着した。結果は戦争終結後には制憲国大における「内地における生活習慣の特殊な代表」という枠の獲得に収斂した。このような議席獲得問題は政府の側から見ると多様な政治勢力をどう取り込むかという問題でもあり、また多種多様であった政治勢力の側から見ると、彼ら自身が中華民国の中でどう生き残りを図ろうとしたかという問題でもあった。

補論「中国回教救国協会の下部組織—湖北省分会を事例として」では、協会とその傘下の組織について、分会の設立とその変遷及びそのもとの支会の展開を通して考察した。日中戦争期、全国で下部組織を持ったムスリム団体の発祥の地は武漢であった。1938年5月の「回民協会」成立以前にも、戦火が迫りつつある状況下の武漢で、対日戦争に関係するムスリムたちの活動が行われていたが、団体成立から間もない8月には戦況の悪化により、総会は武漢を離れることになった。10月の武漢陥落前夜、漢口にあった分会もこの街を離れ、12月に宜昌県で協会湖北省分会を設立した。しかし、戦況が日々深刻化していったため、ここでの省分会も次第に機能しなくなった。その後、重慶で改組された協会総会と第五戦区司令長官部の支持と協力の下で、光化県老河口鎮に遷って協会湖北省分会として改組・再建した。第五戦区司令長官部等が費用を補助していたことから、省分会の再建には政府及び関係機関が少なからず支援と関与をするものだった。

以上のように、各章から近現代と戦争、中国のイスラーム及びムスリムにとっての近代、国家と宗教、戦争と宗教という視角の中で、近現代中国におけるムスリム・マイノリティという問題を考察したものである。なかでも清末以来の近代化の流れとその土壌を受け継いでいた時期におけるムスリム近代化への協会のまなざしを日中戦争との関係において位置付けた。言い換えれば、それはムスリム自身によるその社会の近代化と戦争・国民政府との関係という二つの文脈の中で協会がいかなる認識を示したかを考えるものであった。ここから国民統合を目指す政治状況の下、ムスリムを含むマイノリティの政治と宗教との関係する行動と認識を通して、彼らのまなざしを読み取ることができる。本論文で取り上げた抗戦認識、宗教管理構想とその認識、教育振興に対する認識、憲政認識と戦後構想などといった協会の認識から、彼らをとりにまく社会や政治状況を見出すことができた。彼らがそれをどのようにとらえていたのか、どのようにすることを望んでいたのか。これこそが彼らの戦争や国家との向き合い方であり、「二つの文脈」との折り合いの付け方ともいえる。ここに中国ムスリムが中国という社会で生きていくための彼らの生存戦略があったとみなすことができる。

清末以来の自分たちが置かれた状況を改善していくために、統一的なムスリム組織を設立し、教育振興、社会救済、職業訓練を行っていくことを試みた。そのなかでムスリムたちは国家の側のスローガンや政策を自分たちの側に則した読み替えを行っていた。ムスリムたちも中央集権化や総力戦体制をはじめとした国をまとめあげる手段としての諸々のスローガンなどのような概念をある種の「借り物」として用いたのだろう。これは国民統合、社会の近代化、戦争などを含む清末以来の中国の置かれた政治状況の中で、この政治変動期に生じた社会状況に起因する問題への解決の手段として捉え、自己の地位の改善を目指すことにつながるものとして用いたものと思われる。

1937年から1942年にかけての協会とそれと関わる改革派ムスリム知識人たちによる日中戦争への取り組み

は、自らの政治的・社会的地位の向上のため戦争を宗教信仰と結びつけることであり、抗戦に対する自己責任を強調した。これは戦時という状況を利用して国家と宗教の折り合いをつけようとしたといえよう。それは具体的には抗戦建国論と抗戦シャヒード論を結びつけた「救国興教」という理念を全面に押し出したり（第二章）、孫文崇拜における「政治信仰」と「宗教信仰」の分離という論法を用いたり（第三章）、二大祭などの宗教活動への抗戦的な要素の導入を行ったり（第五章）、「漢人回教徒説」を採用するなどの方法を用いたりしながら、抗戦への「積極」参加を主張することで自己の政治参加の拡大を図ろうとした。

1942年後半から1943年にかけて国民政府にとって転機となり、政治や社会の状況に変化があった。国際関係の変化の中で、1942年に汪精衛政権が日本と、1943年1月に重慶政府がイギリス、アメリカとの間で不平等条約を撤廃した。同時に国民政府と蒋介石は戦後に向けたビジョンを示すことになった。これはいわゆる国民政府にとって「戦後」が開始した時期であるといえる。ムスリムにとっても1943年以降は憲政を含めた「戦後」を考える必要があった時期であった（第八章）。このような状況変化のため、1943年から1945年には、ムスリムたちも戦争の勝利を意識した。それゆえ、戦後における団体を存続させるために、政治参加を見据えた生存戦略を採用していた。それは戦後に実施されることになっていた憲政をはじめとした「戦後構想」を視野に入れたものであった。そのなかで、憲政運動への参加から国民大会での議席確保問題へとつなげることのできる政治的な「戦略」を採るようになった。これは自らの「利益」を維持するために政治参加の手段としての選挙の重要性を意識したものと考えられる。戦時下での宗教団体や社会団体が戦後の自分たちのあり方も視野に入れつつ、政治的な権利や地位の向上を目指す試みの一環であった。これは戦時における抗戦団体から平時の宗教団体・社会団体への脱皮を図ったものともいえよう。戦争という時局こそが自己の目標を達成できるかもしれないチャンスを作ったため、自分たちが目指す「近代化」のために戦時という時代状況を利用した。そのためには自分たちの宗教心と現実状況の間で折り合いをつける必要性が生じた。そこで、中華民国という「国家」の中で生き残るための選択として、漢回対立事件の解決、教育振興や清真寺の管理運営規定の制定のように、政府が掲げた公式見解や法律などといった近代的なルールに則りながら、自己の地位の向上と権益の維持を目指した。これは憲政に関する議論においても同様であった。特に、彼らはムスリムの中国国内での重要性を強調しながら、憲政論議への参加を求めている。一貫した政治空間ではなかった民国期の中国は統一性と多様性を持っていたが、現実の社会状況や政治状況の中で、ムスリムたちはその時の時代状況に合わせてながら集団自体も自分たちを変化させつつ、「民族性」や「文化的な固有性」を用いながら「したたかに」生きていた。自分たちを「国民」の一部として位置付け、「国民」の権利である「約束された憲政」の実施を標榜しながら、戦争への貢献と功績を強調することで、それに伴う自己の地位を向上するための政治的な権利の獲得を主張した。

本論文で取り上げた協会の認識とあり方はそれに基づく国民政府との関係を反映したものであった。そこで、ムスリム自身によるムスリム社会の近代化と戦時下での国民政府による統制強化という二つの文脈の中で、ムスリムたちと国家との関係を見てみると、本論文での事例における両者の関係は「同床異夢」という関係であった。対立・妥協だけではなく、目指すところの目標は同じであっても両者の思惑は異なるものであったといえる。このような国家と宗教の関係は多様な価値観を持つもの同士の間での共生・共存・協調という視点にもつながるだろう。

単なる協力でも妥協でも対立でもなく、同床異夢という手段をとりながら、生き残るための戦略であった。国民政府の枠組みのなかで限定されたかたちではあったが、彼らは最大公約数の権利を獲得できた。これはムスリム社会全体に位置付けたときにこの認識について意味付けを更に理解することができるだろう。

本論文では、日中戦争期の協会の国家や社会に対するまなざしと彼らの生存戦略を明らかにできたことは十分な価値があると考ええる。

Thesis Abstract

No. 1

Registration Number:	<input type="checkbox"/> "KOU" <input type="checkbox"/> "OTSU" No. *Office use only	Name:	Yakubo Noriyoshi
Title of Thesis: Self-recognition and Political activity for survival of The Chinese Islamic Association for National Salvation (中国回教救国協会) in the Sino-Japanese War. (日中戦争期における中国回教救国協会の生存戦略とその認識)			
Summary of Thesis: <p>The purpose of this thesis focuses on the relationship of religious minorities and Modern China, with analyzing their recognition and political activity for the state, politics, the Sino-Japanese war. The majority in China is Non-Muslims, this thesis focuses on Muslims who live in China. Specifically, I show self-recognition and political activity for survival of the Chinese Islamic Association for National Salvation (中国回教救国協会) and Chinese-speaking Muslims (中国ムスリム) elites in this paper.</p> <p>In this paper, Chinese-Speaking Muslims view for the modernity is supposed to be connected with the situation of war. In war time, Muslims need to live under so hard political circumstances that demand them to unite to the state, Republic of China. Thus, it is not until understanding such a situation to analyze activities of Chinese-speaking Muslims that is linked with politics and its religion. Based on this step, it is considered to read and to understand the meaning of their self-recognition and political activity for survival.</p> <p>Then, analyzing Chinese-speaking Muslim's recognition of the situation will be elicited how they face to politics or society of modern china. That was deeply connected to their way of survival as minority. In particular, these recognition will be find in some view of life and death, religion, education, constitution and participation in post war politics. At least, these are the clue for understanding their way of life in wartime China. Furthermore, we can consider about the other question. The Chinese-speaking Muslims had tried to improving and modernizing their way of life. In the wartime, the pressure China Nationalist Government has strengthen control to people, especially minor tribal ; includes Chinese-Speaking Muslims. They tried to adapt political situation and to secure their position in Chinese society. And they regarded it as improving their own society.</p> <p>Under these circumstances the Chinese-speaking Muslims established the nationwide social organizations, progressed education for their children, improved social relief, enforced vocational training. It was the solution for their purpose; improving their social and political situation. They regard that the problem started from the end of Qing Dynasty. From late Qing, conflicts between Han and Muslims had escalated. It was caused by difference on customs based on religion. However under the war for homeland, these confrontation has left behind. Thus Sino-Japanese war became a chance for dealing the problem and improving Muslims political situation. In addition this article regard this situation as chance of modernization for Muslims themselves. Because Muslim's self-improvement movement can be understood as a struggle for modernization. These thought are</p>			

Thesis Abstract

seen in the political slogans that the Muslims elite published on some magazines.

Although the society of Republic of China had diversity in all aspects, under the war Nationalist Government forced to control it. Muslims tried to adapt the situation at that time. They hoped to change themselves to “a nation” and to survive with keeping their own ethnicity and customs. They emphasized the contributions and achievements of the cooperation and war to the implementation of the constitutional government is its rights. They claimed the acquisition of political rights for improving their status.